

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	85,738,929,555	流 動 負 債	43,178,241,515
現金及び預金	11,422,116,191	買掛金	9,882,940,636
売掛金	20,226,932,280	関係会社短期借入金	10,000,000,000
商品	51,754,516,940	未払金	19,642,249,214
貯蔵品	293,576,435	未払費用	462,074,497
前渡金	275,528,885	未払法人税等	1,336,926,200
前払費用	187,584,946	リース債務	116,406,734
その他	1,603,917,281	前受金	41,222,388
貸倒引当金	△ 25,243,403	前受収益	605,874,390
		預り金	204,090,760
固 定 資 産	18,374,506,007	賞与引当金	254,300,847
有 形 固 定 資 産	15,101,460,164	資産除去債務	25,479,873
建物	8,705,874,504	その他	606,675,976
構築物	941,204,642		
車両運搬具	3,036,348	固 定 負 債	6,093,009,110
工具、器具及び備品	3,338,888,867	リース債務	713,779,431
機械装置	94,836,623	資産除去債務	5,332,979,679
有形リース資産	345,627,226	その他	46,250,000
その他	1,671,991,954		
無 形 固 定 資 産	3,119,328	負 債 合 計	49,271,250,625
ソフトウェア	3,114,048		
その他	5,280	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,269,926,515	株 主 資 本	54,842,184,937
子会社株式	10,000,000	資本金	30,000,000
出資金	190,002	資本剰余金	7,500,000
破産更生債権等	10,617,936	資本準備金	7,500,000
長期前払費用	133,451,622	利益剰余金	50,919,891,200
繰延税金資産	1,940,389,452	その他利益剰余金	54,804,684,937
その他	1,187,726,217	繰越利益剰余金	54,804,684,937
貸倒引当金	△ 12,448,714	純 資 産 合 計	54,842,184,937
資 産 合 計	104,113,435,562	負 債 純 資 産 合 計	104,113,435,562

損 益 計 算 書

(自:2023年4月1日 至:2024年3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額
売上		234,931,249,638
売上原価		212,994,886,484
売上総利益		21,936,363,154
販売費及び一般管理費		14,976,757,503
営業利益		6,959,605,651
営業外収入	242,090,837	
リース収入	75,488,601	
雑収入	108,181,348	425,760,786
営業外費用		
支払利息	129,229,828	
貸倒引当金及び貸倒損失	5,489,048	
雑損失	64,296,534	
その他	5,628,495	204,643,905
経常利益		7,180,722,532
特別利益	12,846	12,846
特別損失		
減損	1,235,748,506	
固定資産除却損	12,156,830	
固定資産売却却損	696,961	1,248,602,297
税引前当期純利益		5,932,133,081
法人税、住民税及び事業税	1,408,659,856	
法人税等調整額	638,679,488	2,047,339,344
当期純利益		3,884,793,737

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) リユース事業の商品 … 単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他の商品については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 書籍 … 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) その他の商品 … 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① レンタル用資産

レンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。なお、レンタル用資産は有形固定資産の「その他」に含まれております。

② 上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、当社の関係会社を通じて、顧客との契約から生じる収益として主にリユース系商材及び新品商材の顧客への販売、また、リース会計基準に基づく収益としてリース売上（レンタル売上）を計上しております。このうち、商材の販売については、顧客に商材を引き渡した時点で、当社関係会社が当該商材に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行業務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

II. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産15,101百万円、無形固定資産3百万円を計上しております。

また、当事業年度において認識した減損損失は1,235百万円であります。

(2) その他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、保有する固定資産のグルーピングを店舗設備については店舗単位とし、賃貸用資産に関しては、各物件毎としています。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、及び閉店、売却する事が決定した店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

閉鎖する事が決定した物流倉庫については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該有形固定資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、店舗等の収益性の悪化や保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 繰延税金資産 1,940百万円

(2) その他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は繰延税金資産及び繰延税金負債を計上するにあたり、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲で計上し、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従い、一時差異が回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて行っております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該繰延税金資産の回収可能性については、経営者によって承認された将来の事業計画等、過去の課税所得の発生状況、タックス・プランニング等により評価を行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、経済環境の予期しない変化や税法の改正等により、繰延税金資産の回収可能額に変動が生じ、損益に影響を与える可能性があります。

3. 棚卸資産の評価損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、商品 51,754 百万円を計上しております。
また、当事業年度において認識した棚卸資産評価損は 25 百万円であります。

(2) その他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社は、棚卸資産評価損を計上するにあたり、正味売却価額が取得原価を下回っている場合に棚卸資産評価損を計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、定期的に簿価を切り下げる方法によっております。なお、滞留の判定においては、過去の実績等に基づき、仕入から販売までに要する一定期間に保有する棚卸資産を営業循環過程にあるものと仮定しております。

② 翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、リユース事業・メディア事業等を取りまく環境の悪化や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、簿価切下げ処理がさらに必要になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	92,673 百万円
2. 取得価額から直接減額している圧縮記帳額	
建物	108 百万円
その他	6 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）	
(1) 短期金銭債権	11,801 百万円
(2) 長期金銭債権	134 百万円
(3) 短期金銭債務	26,448 百万円
(4) 長期金銭債務	713 百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引高	221,370 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	77 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
茨城県土浦市大町 14 番 18 号他 233 件	店舗	建物等	1,235
合計			1,235

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、及び閉店、売却する事が決定した店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,235 百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 1,030 百万円、構築物 88 百万円、その他 117 百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.25%で割り引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 600 株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,956	百万円
減価償却費	449	〃
資産除去債務	1,844	〃
商品評価損	253	〃
その他	260	〃

繰延税金資産小計	4,765	百万円
----------	-------	-----

評価性引当額	△2,579	〃
--------	--------	---

繰延税金資産合計	2,185	百万円
----------	-------	-----

繰延税金負債

資産除去債務	△245	百万円
--------	------	-----

繰延税金負債合計	△245	百万円
----------	------	-----

繰延税金資産の純額	1,940	百万円
-----------	-------	-----

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として営業用車両があります。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、そのほとんどが固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び、敷金及び保証金について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差 額 (百万円)
敷金及び保証金	1,187	1,102	△85
資産計	1,187	1,102	△85
リース債務			
リース債務 (流動負債)	116		
リース債務 (固定負債)	713		
リース債務合計	830	1,115	285
負債計	830	1,115	285

※ 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「関係会社短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

X. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等 の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親 会 社	㈱ゲオホールディングス	被所有 直接100.0	店舗の転借及び 資金の援助 役員の兼任あり	資金の借入	25,000	関係会社短期借入金	10,000
				資金の返済	21,000		
				利息の支払	77		
				リース料の支払	123	リース債務(流動) リース債務(固定)	116 713
				業務委託他	1,984	未払金	1,429

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は株式会社ゲオホールディングスの調達金利を勘案し、決定しております。

転借における保証金、家賃支払については、原契約と同条件により転借しております。

リース資産の転借については、原契約と同条件により転借しております。

出向者給与及び賞与については株式会社ゲオホールディングスの給与規定に基づき、出向者にかかる人件費相当額を支払っております。

経営指導料については、業務の内容を勘案し、決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ゲオストア	所有 直接 100.0	商品の販売等	商品販売	167,355	売掛金	5,791
						未払金	5,155
子会社	㈱セカンドスト リート	所有 直接 100.0	商品の販売等	商品販売	51,834	売掛金	5,055
						未払金	9,539

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ゲオストア及び㈱セカンドストリートへの商品販売価格は、交渉の上決定した一定の料率を先方の販売価格に乗じた価格に当社の仕入価格を加算した金額によっております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	㈱OKURA	-	売上金の 一時預かり等	売上金の一時預かり等	-	未払金	1,076

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	91,403,641円56銭
1株当たり当期純利益	6,474,656円23銭

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XIII. その他の注記

1. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、店舗及び事務所等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積り、割引率は0.0%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,184	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	301	〃
時の経過による調整額	14	〃
資産除去債務の履行による減少額	△141	〃
期末残高	5,358	百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。